

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

西原町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

沖縄県中頭郡西原町

3 地域再生計画の区域

沖縄県中頭郡西原町の全域

4 地域再生計画の目標

本町では、大学の移転や新興住宅団地の建設、土地区画整理事業等により 1980 年代から人口増加を続けてきたが、2000 年代より人口増加が鈍化し始め、2015（平成 27）年の国勢調査人口は 34,508 人、2020（令和 2）年は 34,984 人と、世帯数の増加の割に人口はほぼ横ばいで推移している。

国立社会保障・人口問題研究所によると、将来の推計人口は 2045（令和 27）年に 29,299 人となることが見込まれており、本町の年齢 3 区分別の人口動態 については、2045（令和 27）年には老年人口（65 歳以上）は大幅な増加（10,652 人、36.4%）、生産年齢人口（15～64 歳）（15,060 人、51.4%）及び年少人口（0～14 歳）（3,587 人、12.2%）はともに減少することが予測され、少子高齢化が顕著に進行していくことが想定される。また、年少人口は 2000（平成 12）年の 6,958 人をピークに減少し、2045（令和 27）年には 3,587 人（2022 年 4 月末時点 5,741 人）となる一方、老年人口は 2000（平成 12）年の 3,151 人から 2045（令和 27）年には 10,652 人（2022 年 4 月末時点 8,056 人）と増加の一途をたどっており、生産年齢人口も 2010（平成 22）年の 23,590 人をピークに減少傾向にあり、2045（令和 27）年には 15,060 人（2022 年 4 月末時点 21,863 人）となっている。

自然動態については、出生数は 2019（令和元）年まで 300 人規模で推移してきたが、2020（令和 2）年は 300 人を割り込み 281 人、死亡数は 225 人で 56 人の自然増となっており、自然増減については、年々減少傾向となっている。また、合計特殊

出生率は、2008（平成20）年～2012（平成24）年は1.70であったが、2019（令和元）年には1.62となっており、全国平均（1.36）を上回っているものの、沖縄県平均（1.82）を大幅に下回っている。

次に、社会動態を見ると、1980年代半ばのハイツ分譲（1983年）や新興住宅団地の建設（1985年）、1990年代半ばの土地区画整理事業内の住宅建築（1995年頃）がピークを迎えたことにより大幅な転入超過となっていたが、2000年代に入ると、西原西地区土地区画整理事業による地権者の一時移転や近隣市町村の土地開発による新築住宅の建築等を要因とした転出超過となり、2020（令和2）年は▲55人の社会減となっている。

近年は人口が増加傾向にあるものの、今後は地域の人口減少や高齢化が進むことで、社会保障費等の増加や地域の担い手不足による地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、若い世代の結婚や出産をかなえる子育てしやすい環境を充実させることによる人口の自然増（出生率の向上）や安定した雇用及びひとの流れを創出することによる地域経済の活性化に取り組む必要がある。

なお、これらの取組みにあたっては、次の事項を本計画期間における基本目標として定める。

- ・基本目標1 西原町にしごとをつくり、安定した雇用およびひとの流れを創出する
- ・基本目標2 若い世代の結婚・出産をかなえ、子育てしやすい環境をつくる
- ・基本目標3 安心安全で健康な暮らしを守るとともに、時代にあった地域をつくる

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	従業者数	17,470人	18,050人	基本目標1
イ	合計特殊出生率	1.62	2.1	基本目標2
ウ	本町に住みたいと答	64.4%	75%	基本目標3

	えた人の割合			
--	--------	--	--	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

西原町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 西原町にしごとをつくり、安定した雇用およびひとの流れを創出する事業

イ 若い世代の結婚・出産をかなえ、子育てしやすい環境をつくる事業

ウ 安心安全で健康な暮らしを守るとともに、時代にあった地域をつくる事業

② 事業の内容

ア 西原町にしごとをつくり、安定した雇用およびひとの流れを創出する事業

本町の産業や農業の振興を担う人材育成の強化や農商工が連携した6次産業の促進、農水産物流通・加工・観光拠点施設（愛称：西原さわふじマルシェ）や国指定史跡「内間御殿」といった琉球王国時代の文化遺産・マリントウン地区を中心とした観光振興を図り、これら地域資源を活用することにより、新たなひとの流れと安定した雇用を創出し、持続的発展に繋がる産業基盤の形成を図る事業

【具体的な事業】

- ・西原町雇用サポートセンター活性化事業
- ・西原町観光振興事業
- ・観光地美化・緑化等環境整備事業 等

イ 若い世代の結婚・出産をかなえ、子育てしやすい環境をつくる事業

本町で若い世代が安心して結婚・妊娠・出産を実現し、幸せで充実した子育てを行うため、子育て支援情報の提供や質の高い教育環境づくり、児童の居場所づくりといった切れ目のない支援を行う事業

【具体的な事業】

- ・親子通園事業
- ・母子保健事業
- ・先進的 ICT 利活用教育推進事業（現：学校 ICT 環境整備事業）
- ・移動児童館等推進事業（現：児童館運営事業） 等

ウ 安心安全で健康な暮らしを守るとともに時代にあった地域をつくる事業

大型 MICE 施設建設を視野に入れたマリンタウン後背地の土地利用見直しを推進し、時代にあった地域づくりを行い、その地域づくりを行う上で、地域防災力の強化や健康づくりも含めた、安心・安全で健康な暮らしづくりを推進し、本町内で連携した経済・生活圏を形成しつつ、「西原」の資源を活かしたまちの持続的な発展基盤を形成する事業、町民交流センターを活用した交流機会の創出や県内外スポーツチームへの会場誘致等、地域と連携した取り組みを行う事業

【具体的な事業】

- ・防災対策事業
- ・予防事業
- ・町民交流センター事務運営事業
- ・社会体育施設運営事業 等

※ なお、詳細は西原町人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

481,000 千円（2022 年度～2024 年度累計）

⑤ **事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

本事業の推進に当たり、毎年度9月に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで